

消防団改革の進捗状況について

1 組織再編の取組

(1) 再編基本計画

- 分団の部数：1分団2部
- 部員数：1部あたり10人
- 大規模災害対応団員：各分団に5人の団員を編成
- 再編期間：令和6年度～令和10年度末

(2) 組織再編による分団体制について

	令和6年度（再編1年目）	令和7年度（再編2年目）
再編が完了する分団数	7分団	7分団
分団名	四絡、高浜、川跡、鳶巣、乙立、高松、鶉鷺	稗原、朝山、西田、東須佐、八幡東、湖陵西、湖陵南
部数を変更する分団数	2分団	12分団
団員数の変更による定員数	1,773人	1,600人
大規模災害対応団員設置分団数	10分団	12分団

2 出雲市消防団改革推進委員会（第2期：令和5・6年度）の審議結果

(1) 機能別団員制度の推進

ア 大規模災害対応団員について

- 階 級：分団付の団員階級
- 職 務：風水害、地震等の出雲市地域防災計画に基づく活動
- 報 酬：年額報酬10,000円が妥当、出場報酬は基本団員と同額
- 任 用：消防団員経験者、副団長、方面隊長又は分団長が推薦する者
- 訓 練 等：平常時の活動は参加しない、訓練等は一定回数を義務付け

【実施状況】

当委員会の審議結果に基づき「出雲市消防団機能別団員に関する規程」を制定し令和6年度から大規模災害対応団員を10分団に設置

イ 総合支援団員について

- 名 称：(仮称)総合支援団員
- 職 務：現在の女性部の活動を継承（予防、PR、救急法指導など）
- 組 織：団本部付、定員24名とし拡充。階級については、部長、班長、団員階級を設ける。将来的に各地域に支部を設けることも考慮
- 報 酬：年額報酬 部長30,000円、班長25,000円、団員20,000円
出場報酬 基本団員と同額

【実施状況】

当委員会の審議結果に基づき、団本部付総合支援部として「出雲市消防団機能別団員に関する規程」の改正を行い、令和7年4月1日施行に向けて調整

ウ 外国人支援団員について

- 現状において、すぐに機能別団員を設置し入団してもらうことは非常に難しく、まずは、外国人を支援する関係団体へ相談しながら、防災意識の啓発を中心に進め、機能別団員創設に向けて継続して検討
- 外国人支援団員の創設には、通訳できる日本人または日系人などが中心となることが効果的

(2) 消防団員の確保

ア 各分団における消防団員の勧誘方法について

- 地域の実情に応じた勧誘方法であることから、統一することは困難
- 勧誘方法については、団員だけで勧誘することは難しく、自治会等の協力も必要
- 自治会未加入者も含めた加入促進を図るためSNS等の様々な媒体を使用し、消防団活動に対する理解、やりがい等の魅力を発信する効果的な広報の展開が必要
- 消防団員を雇用している事業所等へは、消防団活動に対する理解、就業中にも災害出場しやすい環境への協力を継続的に求めていくことが必要

イ 女性団員の拡充について

- 女性団員の役割や活躍をPRし、まずは知ってもらうための取組みが必要
- 女性団員の活躍を知ってもらい消防団のイメージアップ効果に期待
- 勧誘方法については、事業所や団体、スポーツや趣味のサークルなどに声掛けをしていくことが有効
- 消防団は火事への出動という男性のイメージ、女性団員の消防団活動について具体的な説明をしたうえで勧誘することが必要
- 現団員としても女性団員に対する意識改革が必要であり、普段から性別に関わらない勧誘を行うよう見直す

ウ 消防団員を雇用する事業所等に対する支援策

- 現状の消防本部ホームページに掲載されている協力事業所掲載要領の見直し
- 消防出初式等に使用するパンフレット等へ協力事業所名を掲載
- 方面隊や分団で作成される広報誌等に協力事業所名を掲載
- 消防団積載車へ協力事業所名をステッカーで掲示
- 消防団格納庫などの壁面等に協力事業所名を掲示

3 その他の取組

(1) 負担軽減について

消防操法大会の取組

団員の操法訓練に対する負担軽減を図るため、消防団内部において大会への出場隊の数、また、訓練時間や回数等を見直し出場した。

(2) 広報活動について

効果的な広報活動を図るため、消防団理解、活動及び魅力を発信し、今後の消防団員の加入促進につなげるため、消防団員7名で組織する「魅力発信プロジェクトチーム」を令和6年11月に発足し、いずもりくんを主体とした動画配信などSNSを活用した情報発信を行う。

(3) 装備の充実強化

消防団員の災害現場活動のさらなる機能性と安全性向上のために装備品の強化と更新を計画的に進める。

ア 長靴について

災害現場での機能性及び踏み抜き防止による安全性の向上を図る。

イ 雨衣について

近年多発する大雨災害の対応に備え、耐久軽量素材で高視認性の雨衣を令和7年度から11年度の5年計画で配備する。

